

貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	5,705,361	流動負債	3,124,038
現金及び預金	2,955,777	短期借入金	2,485,300
未収入金	20,695	未払金	12,079
短期貸付金	2,732,200	未払法人税等	21,208
その他流動資産	4,954	未払消費税等	4,004
貸倒引当金	△8,265	預り金	584,648
		賞与引当金	5,190
固定資産	313,567	その他流動負債	11,607
有形固定資産	222,979		
建物	76,598	固定負債	23,189
構築物	728	預り保証金	23,189
工具器具備品	187		
土地	145,464	負債合計	3,147,227
投資その他の資産	90,587	【 純 資 産 の 部 】	
長期貸付金	110,917	株主資本	2,871,701
長期前払費用	1,337	資本金	80,000
敷金	2,781	利益剰余金	2,791,701
繰延税金資産	25,392	利益準備金	20,000
貸倒引当金	△49,840	その他利益剰余金	2,771,701
		繰越利益剰余金	2,771,701
		純資産合計	2,871,701
資産合計	6,018,928	負債及び純資産合計	6,018,928

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、販売費及び一般管理費に計上しております。但し、固定資産にかかる控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他投資等に計上し、5年間で均等償却をしております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

短期貸付金	1,900,700 千円
-------	--------------

計	1,900,700 千円
---	--------------

(2) 担保に係る債務

短期借入金(注)	1,900,700 千円
----------	--------------

計	1,900,700 千円
---	--------------

(注) 上記金額は、既に回収されている584,600千円を除いて表記しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	107,508 千円
-------------------	------------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	13,117 千円
--------	-----------

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金損金算入超過額、未払事業税等であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
親会社	住宅情報館(株)	(被所有)直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	1,200,000	-	-
				資金の回収	1,200,000	-	-
				利息の受取	8,208	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付及び資金の回収の取引金額は、当期における貸付金額及び回収金額の総額となります。
また利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	1,794,813 円	47 銭
1株当たり当期純利益	56,040 円	16 銭